

# 調査ニュース

## 今月の注目点

### 道内主要魚種漁獲量<sup>(※1)</sup>に明るい兆し

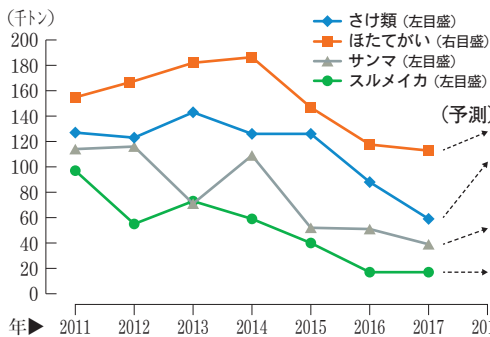
道内主要魚種漁獲量に一部、明るい兆しが見受けられます。近年の道内主要魚種漁獲量は低迷が続き(図表1)、不漁による価格高騰(図表2)や、加工品も含めた道産品市場の縮小など、水産関連企業への影響も少なくありませんでした。

そうした中、「スルメイカ」は、水温条件悪化による親魚不足のため未だ資源回復に至っておりません。その一方で、「秋サケ」の道内漁獲量(10月1日現在)は前年同期比でほぼ横ばいであるものの、道内漁獲尾数(9月20日現在)は前年同期を上回っており、18年秋サケ来遊予測(道内漁獲尾数、沿岸・河川含む)では前年実績比80.6%増<sup>(※2)</sup>の見込み。「サンマ」の道内漁獲量(8月)は、前年を上回り、漁期(8~12月)を通じた来遊量<sup>(※3)</sup>は、昨年を上回るとの予測<sup>(※4)</sup>。また、「ほたてがい」の漁獲量(4月~翌年3月)は、前年実績見込み比16%増<sup>(※5)</sup>と3年ぶりに30万トンを上回る計画となっています。

主要魚種の漁獲量回復は、道内水産業界の活性化につながる好材料と言えます。

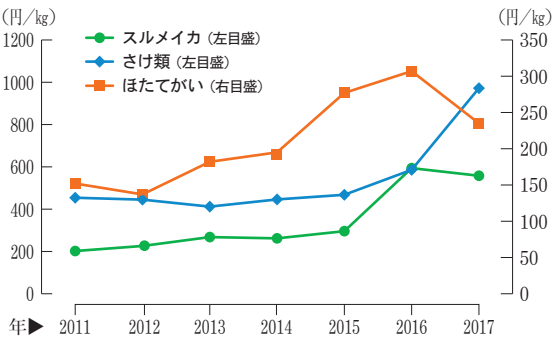
(※1) ここでは、スルメイカ、さけ、サンマ、ほたてがいを対象とした。  
(※2) 北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場「平成30年(2018年)の秋サケの資源状況について(平成30年6月22日)」  
(※3) 来遊量とは、調査時の採集尾数から求めた相対的予測値であり、特段の単位はない。  
(※4) 国立研究開発法人水産研究・教育機構「平成30年度サンマ長期漁況予報(平成30年7月31日)」  
(※5) 北海道漁業協同組合連合会「2018年度全道ホタテ水揚げ計画」

図表1 道内主要魚種の漁獲量



(注1) さけ類は海面漁業と内水面漁業の合計、ほたてがいは海面漁業と海面養殖業の合計。  
(注2) 予測は、北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場「平成30年(2018年)の秋サケの資源状況について(平成30年6月22日)」、国立研究開発法人水産研究・教育機構「平成30年度サンマ長期漁況予報(平成30年7月31日)」、「平成30年度第2回日本海スルメイカ長期漁況予報」、「平成30年度第2回太平洋スルメイカ長期漁況予報」、北海道漁業協同組合連合会「2018年度全道ホタテ水揚げ計画」を参照。  
(出所) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び上記各予測を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内主要魚種の平均単価(除くサンマ)



(注) さけ類は秋鮭北海道単価、ほたてがいは北海道原貝平均価格、スルメイカは真いか平均単価。  
(出所) 北海道漁業協同組合連合会「道内真いか水揚量・単価推移(1月~12月)」、「秋鮭水揚量・単価推移(全国:4月~3月)」、「ほたて貝水揚量推移(全国:4月~3月)」

最近の道内経済動向 ..... 2  
緊急レポート ..... 3  
    ●「北海道胆振東部地震」による道内経済への影響  
    ～ 停電の影響、および観光入込客数減少が経済活動の下押し圧力に～  
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑭ ..... 6  
    ●道内地方都市で温泉・宿泊施設を核に地域を活性化  
    ～ 株式会社アンビックス(札幌市)～  
海外の窓 ～北陸銀行 シンガポール駐在員事務所だより～ ..... 8  
    ●シンガポールでの健康志向について



## 最近の道内経済動向

○道内景気は、持ち直し基調が続く中、地震による影響を受けて、観光入込客数の減少に加え、消費意欲や生産水準の低下などから、減速している。

○先行きは、地震の影響が観光や生産を中心に下押し圧力となるものの、余震・停電リスクの低減にしたがって、全体では徐々に持ち直していくと予想される。

※9月6日未明に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」を本文では「地震」と記載する。

※基調判断は、2018.10.3時点で入手可能な主要経済指標（8月実績が中心）を参考とし、かつ、地震の影響も加味した。

### ●個人消費は減速の兆しがみられる

8月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は前年比1.9%増となり、2カ月ぶりに前年実績を上回った。催事効果や好調なインバウンド消費が押し上げに寄与した。8月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、小型車の落ち込みを主因に同▲3.9%となり、2カ月ぶりに前年実績を下回った。なお、足元では地震の影響（道内全域停電を含む）を受けて、旅行キャンセルに伴うインバウンド消費の減少および余震・電力需給への懸念による支出控えなどが見受けられ、全体の下押し圧力となっている。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

### ●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減少傾向にある、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（7-9月期、地震発生前の調査）によると、18年度上期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比16.1%増と、前回（4-6月期）調査の伸び率と同じだった。その一方、公共工事請負金額（8月）は、前年比▲6.9%（667億78百万円）と4カ月連続で減少した。16年夏台風による災害復旧工事のはく落により国（同▲7.6%）、北海道（同▲9.2%）などが減少した。なお、国等の補正予算（地震の災害復旧等を含む）の執行が今後見込まれる。8月の新設住宅着工戸数は、前年比3.5%増と5カ月ぶりに増加に転じた。前年度に大きく落ち込んだ貸家（同5.8%増）が反動増となったことと、分譲マンション（同59.1%増）が市街地再開発地区等の大規模物件着工でかさ上げされたことが押し上げ要因となった。

### ●生産は弱含んでいる

鉱工業生産（7月）は、前月比▲0.6%と2カ月連続で低下した。道内工事向けに「鉄骨」が増産となった金属製品（同10.7%上昇）など6業種が上昇。一方、天候不順により「ビール」が減産となった食料品（同▲4.0%）など10業種が低下した。なお、足元では地震に伴う停電の影響を受け、操業停止のほかサプライチェーンの寸断など原材料調達難により製造業全般で生産水準が落ち込んでいる。

### ●輸出は底離れしつつある

8月の通関輸出額（速報値）は前年比14.8%増（391億円）となり、2カ月ぶりに前年実績を上回った。中国向け「ホタテガイ」などが前年実績を下回ったものの、東南アジア向け「鋼管」、韓国向け「キシレン」（塗料等の溶剤）などが全体を押し上げた。なお、足元では地震による港湾施設の一部損壊の影響などが下押し圧力となっている。

### ●観光は弱含んでいる

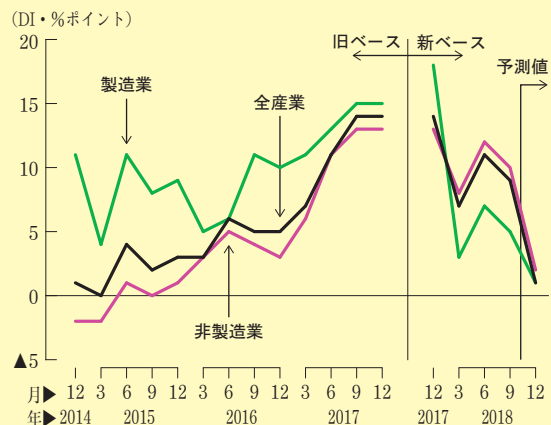
国内客が中心となる8月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比0.2%増と2カ月ぶりに増加した。8月の外国人入国者数は、同11.0%増と27カ月連続で前年実績を上回った。なお、足元では地震の影響を受けて、観光入込客数は大きく減少している。

### ●雇用情勢は回復している

8月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.08ポイント上昇の1.18倍と、103カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

### 日銀短観（9月調査）・業況判断DI（北海道）

業況判断DI（全産業）はプラス9（前回調査比2%ポイント低下）と2四半期ぶりに悪化した。うち、製造業はプラス5（同2%ポイント低下）、非製造業はプラス10（同2%ポイント低下）。また、先行きの業況判断DI（全産業）は8%ポイント低下のプラス1と、先行きに対しても慎重な見方が示された。  
なお、調査期間中に地震が発生したため、全ての回答が地震の影響を織り込んでいるわけではない。



（注1）18年12月は、9月調査時点における予測値。  
（注2）業況判断DIは、「良い」-「悪い」（回答社数構成比）。  
（注3）調査対象企業の見直しに伴い、旧ベースと新ベースによる調査結果の間にはデータの不連続が生じる。  
（出所）日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」

# 「北海道胆振東部地震<sup>(※1)</sup>」による道内経済への影響 ～ 停電の影響、および観光入込客数減少が経済活動の下押し圧力に～

9月6日未明、胆振地方中東部を震源に最大震度7の地震<sup>(※1)</sup>が発生した。震源周辺地域を中心として揺れによる大きな被害が発生。また、発生直後の道内全域に及ぶ停電（ブラックアウト）の影響に加え、風評被害による道内旅行手控えが経済活動の大きな下押し圧力となっている。本稿ではまず、経済・産業面への影響を整理<sup>(※2)</sup>。さらに、景気に対するマインドの回復時期、および下押し圧力緩和に向けたポイント等について考察した。

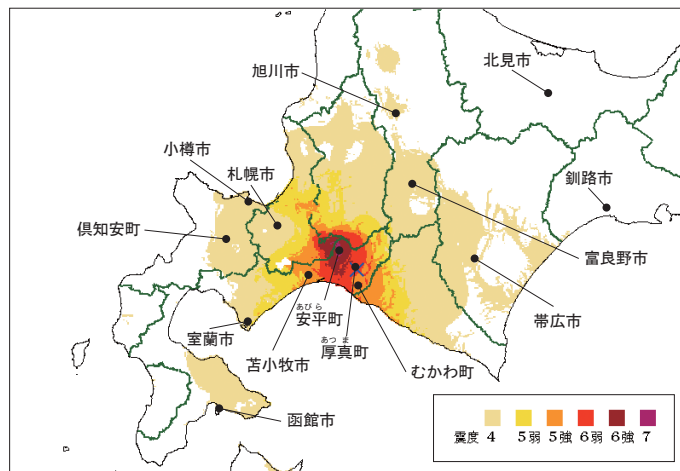
(※1) 気象庁は本地震を「平成30年北海道胆振東部地震」と命名した。本稿ではことわりのない限り、これを略して「今回」もしくは「今回の地震」と表記する。

(※2) 本稿は、2018年10月11日時点で把握可能な情報をもとにまとめた。

## 1. 地震と被害の概要

2018年9月6日03時07分、北海道胆振地方中東部を震源として、最大震度7の地震が発生（図表1）。震源に最も近い厚真町、安平町、むかわ町を中心に、建築物損壊や山林斜面の大規模崩落、これ等に伴う多数の死者・負傷者発生など大きな被害がみられた。なお、今回を含めて国内で最大震度7を記録した地震は5回ある（図表2）。経済に影響を与える被害に関し今回の主な特徴は、揺れによる直接的被害に加え、停電に伴う2次の被害・影響が大きくなっている点だ。

図表1 推計震度分布図



(出所) 気象庁HP掲載地図をもとに道銀地域総合研究所が市町名を加筆

図表2 最大震度7を記録した地震の比較（国内）

地震の名称	各地震の概要					
	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	新潟県中越地震	東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	熊本地震	北海道胆振東部地震	
発生日	1995年1月17日	2004年10月23日	2011年3月11日	(前震)2016年4月14日 (本震)2016年4月16日	2018年9月6日	
地震規模 (マグニチュード)	7.3	6.8	9.0	前震: 6.5、本震: 7.3	6.7	
震源の深さ (km)	16	13	24	前震: 11、本震: 12	37	
死者 (人、含む震災関連死)	6,434	68	19,418	81	41	
住家被害 (棟)	全壊	104,906	3,175	121,809	8,336	411
	その他	534,780	119,492	1,036,271	154,836	9,047
非住家被害 (棟)	42,496	41,738	103,205	2,371	5,219	
ストック被害総額 (推計、兆円)	9.6~9.9	1.7~3	16~25	2.4~4.6	-	
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内景気はバブル経済崩壊後だが個人消費を中心とした成長過程</li> <li>都市型商業集積地域の破壊</li> <li>中枢国際港湾 (神戸港) の被災</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内景気は戦後最長の拡大局面</li> <li>米の産地として中山間地域の被災</li> <li>上越新幹線、関越自動車道と北陸自動車道の結節点として交通の要所の被災</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>甚大な津波被害</li> <li>製造業のサプライチェーン寸断</li> <li>原子力発電所の被災に伴う電力供給の制約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内景気は停滞中</li> <li>工場損壊および幹線道路網寸断に伴う製造業のサプライチェーン寸断</li> <li>農林水産業での施設損壊等に伴う生産減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内景気は緩やかな回復局面</li> <li>揺れによる直接的被害に加え、火力発電所稼働停止を起因とした電力供給エリア (道内全域) の停電に伴い広範な影響</li> <li>基幹産業である農林水産業および観光に大きな被害・影響</li> <li>震源から遠隔地での液状化に伴う被害</li> </ul>	

(注1) 「北海道胆振東部地震」の被害状況は、10月11日17時時点 (北海道発表)。

(注2) 「死者数、建物被害棟数」だけでみると今回は前4回より局地的。もっとも今回は10月11日時点における確認中の数字であり、今後の調査進捗に伴い被害規模はさらに拡大するものとみられる。

(出所) 国立国会図書館調査及び立法考査局作成資料 (2016年8月)、内閣府政策統括官作成資料 (2016年7月)、北海道発表資料等をもとに道銀地域総合研究所作成

## 2. 「ブラックアウト」が経済活動の大きな抑制要因に

今回は地震発生直後、道内全域が停電（いわゆる「ブラックアウト」）となり、住宅・企業・公共施設・交通信号機などへの電力供給がストップ。震源周辺を中心とした揺れに伴う被害（直接的被害）に加え、この停電の影響（2次的被害）が広範な業種・地域における経済活動の大きな制約要因となった（図表3）。停電は最長3日で（8日夜までに）道内ほぼ全域が復旧。復旧後も懸念されていた電力需給ひっ迫に伴う計画停電も含め、電力使用の制約懸念はほぼ払しょくされている（10月11日時点）。

もっとも、酪農業や製造業、物流インフラの一部などでは引き続き、停電により生じた影響が尾を引いているようだ。

図表3 「北海道胆振東部地震」による道内経済への影響（業種、分野別）

業種・分野等	主な影響および被害額（「●」印は停電に起因する影響あり）	10月11日時点の状況
農業 （除く酪農業）	・「ばれいしょ」貯蔵倉庫でコンテナの荷崩れ発生し、西日本向け出荷が停止。	復旧
	・農業の被害額は約392億円（農地への土砂堆積、水稻の土砂埋没。10月5日時点）。	影響残存
酪農業	● 搾乳機械の稼働停止。および冷蔵保管生乳の廃棄ロス発生。 ・9月の道内生乳受託量（=集荷量、ホクレン農業協同組合連合会まとめ・速報値）は前年同月比▲5.2%（29万1,036 t）と、1年1カ月ぶりの前年割れ。なお、廃棄を含めて集出荷できなかった生乳は約2万tに上った模様（9月10日時点）。 ・生乳生産量は回復しつつあるが、搾乳停止で乳房炎を発症する牛が急増したことから影響は残存している。	影響残存
	● 酪農・畜産業の被害額は約24億円（生乳廃棄20億円など。10月5日時点）。	影響残存
林業	・苫小牧広域森林組合が管理する山林約4万haのうち、約1万haで斜面崩落や倒木被害が発生。	影響残存
	・林業の被害額は約278億円（林地の大規模崩壊、林道の損壊。10月3日時点）。	影響残存
水産業	● 水産業の被害額は約10億円（蓄養魚のへい死、冷凍品の溶解、水産施設の損壊。10月5日時点）。	影響残存
製造業 （食品）	● 道内に40カ所程度ある乳業工場の殆んどが操業停止（10日以降徐々に再開）、および原料生乳の調達量減少（搾乳機稼働停止）により、道内外小売店への商品供給力低下。冷蔵保管原料の廃棄ロス発生。	影響残存
	● 納豆工場が操業停止。製品工程に3日程度要するため、通電後も小売店への商品供給が遅延。	復旧
	● 要冷蔵製品のメーカーでは出荷前商品の廃棄ロス発生。	ロス発生
製造業 （その他）	● 自動車部品工場の操業停止（10日再開）に伴い、道外完成車工場も操業停止。	復旧
	● 製鋼所で火災発生し操業停止。	復旧
個人消費 小売業	・消費マインド低下。不要不急の支出を手控える傾向が見受けられる。	影響残存
	● 店舗休業（→売上減）。概ね10日に再開。	復旧
	● 百貨店、ドラッグストアはインバウンド客（免税品売上げ）が減少。	影響残存
	● スーパー、コンビニエンスストア等は、日配品の仕入れ調達難（工場稼働率低下）で売上げ減少。および、冷蔵・冷凍商品の商品価値低下し廃棄ロス発生。	復旧 ロス発生
運輸・物流	・JR北海道の復旧費用（見込み）は4.6億円。列車運休等による減収額（9月末時点）は13.4億円。	影響残存
	・基幹道路の一部に通行止め発生も、大規模な寸断被害には至らず。	ほぼ復旧
	● 倉庫停電や道路信号停電を受けトラック輸送が遅延（概ね10日に再開）。	ほぼ復旧
	● 苫小牧港（国際拠点港）でクレーンの運転停止。港湾設備が一部損壊し被害額は数十億円。	影響残存
コールセンター	● 多くの事業所が業務停止。全国のユーザーに影響。	復旧
観光 レジャー	・9月の道内宿泊者数（日本旅館協会北海道支部連合会まとめ）は、予約キャンセルの急増で前年同月比▲27.7%（43万2,548人）と大幅減少。	影響残存
	・道外からの中学・高校修学旅行生は、キャンセル数が約1万7,000人に（10月20日時点。北海道体験観光推進協議会の調査）。年間の修学旅行生約14万人の約12%に相当。	
	・観光の被害額は約356億円（宿泊予約のキャンセル115万人、飲食・交通費等の逸失。10月5日時点）。	影響残存
商工業	● ブラックアウトによる休業を受けた減収額は約1,318億円（休業2日間と仮定して推計。10月3日時点）。	影響残存
	● 商工業の被害額は約256億円（設備の損壊、停電による商品廃棄。10月3日時点）。	影響残存
土木関連施設	・土木関連施設（インフラ）の被害額は約1,281億円（道路や河川、橋などの損壊。10月5日時点）。	影響残存

（出所）内閣府発表資料、北海道・北海道開発局・林野庁の各まとめ、企業HP、各種報道等をもとに道銀地域総合研究所作成

### 3. 景気下押し圧力緩和に必要な風評被害の早期解消

ここ数年、道内景気は持ち直し基調を維持してきた。その押し上げ要因の一つは海外客を中心とした観光入込客の増加だ（図表4）。しかし、地震直後に急増した予約キャンセルや新規の道内旅行手控えを受けて海外客は大きく落ち込んでいる（写真1）。地震発生からもうすぐ2カ月。札幌市中心部では徐々に海外客の姿が見られるようになっており、今後は、北海道旅行に対する手控えマインドの解消（入込客数の、地震前水準回復及び増勢回復）が、景気下押し圧力の早期緩和に向けた重要条件の一つになるろう。

図表4 外国人入国者数の推移（道内）

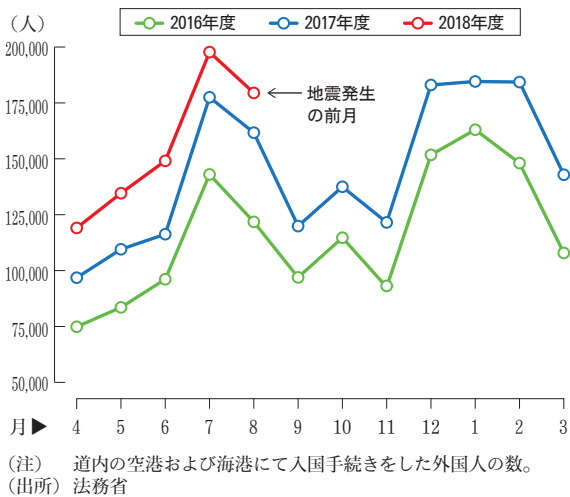


写真1 地震直後に閑散となった観光スポット

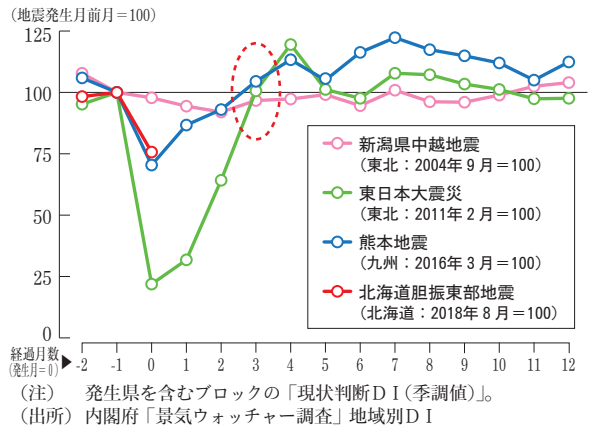


9月16日（3連休中日）の小樽運河（筆者撮影）

### 4. 落ち込んだマインドは年内にも回復か

今回の地震による道内経済・景気への影響は、被害額・損害額を始めとして、復旧・復興に向けた予算措置額、各種経済指標の変化方向および水準の回復テンポなどを、時間軸（月次、四半期、年度、数年単位など）で見ていく必要がある。そこでそのうち、景気に対するマインドの回復時期を「景気ウォッチャー調査」の結果から検証してみた。過去の事例（図表2）における現状判断DIをみると、地震発生月の概ね3カ月後に発生前水準まで回復している傾向が確認できた（図表5）。

図表5 地震後の「街角景気」（現状判断DI）



### 5. 一日も早い復旧・復興に向けて

国は今回の地震による災害を「激甚災害」として指定し、適用措置の施行政令を公布・施行（10月1日）。被害からの復旧・復興を加速化すべく道なども一体となって、被災地、中小企業、および酪農など農林漁業の産業支援に関し補正予算措置等の具体化を進めている。また、本道経済において極めて重要な観光について、「北海道ふっこう割」（国内外の旅行者を対象に、道内向け旅行商品や宿泊料金を最大で7割補助する制度）を開始した（10月1日）。

こうした各種支援などを受けた復旧・復興需要の高まり、および観光入込客の早期回復などが追い風となって景気下押し圧力が緩和され、道内の家計・企業双方のマインド、および景気が年内もしくはそれより早い時期に好転していくことが期待される。

（黒瀧 隆司）

## 道内地方都市で温泉・宿泊施設を核に地域を活性化 ～株式会社アンビックス（札幌市）～

地域発展をメインテーマとして、地公体や第3セクター等から温泉・宿泊施設を運営受託し、再生に導いている㈱アンビックス（以下:同社）。「心と身体を優しく包む」をキーワードに時代の先を読みつつ、事業の持続性に重点を置き、リゾートの将来像を育む同社の全容を紹介します。

### 【経営のポイント】

- 時代の変化を捉える視点
- 再生に止まらない運営手腕と長期的な事業持続性
- 低コスト運営
- 事業繁栄を社会、お客様、社員、取引先で共有

### 時代の変化を捉える視点

同社の親会社は分譲マンション事業を手掛けています。その事業展開の中で1980年代後半からの各産業における完全週休二日制の定着や平均寿命の延伸が及ぼす余暇時間拡大の影響によるレジャー・健康ブームが到来する兆しを捉えていました。

そこで時流に乗るべく、新しい事業分野に踏み出す模索を続けた結果、ホテル業への進出を決断しました。新規参入にあたり温泉付中古ホテルを物色していたところ、小樽市朝里川温泉で老朽化した温泉ホテルの売却情報を察知、購入に至りました。この物件を解体、新築したのが1991年10月開業の小樽メインリゾート「小樽朝里クラッセホテル」（写真1）で、同社はその運営を目的に同年3月に設立されています。

同ホテルは新千歳空港や札幌市内から高速道路で直接乗り入れることが出来るなど交通アクセスが良いことに加え、ゴルフ場やスキー場等と隣接する完結型のリゾートホテルとして開業当初から事業は順調に推移しました。また、朝里川温泉に他の温泉施設等の新規参入を促す効果もあり、同ホテルの開業は地域の発展に寄与しました。

以降、道内各地に温泉・宿泊施設やスポーツ施設等を展開しており、現在経営に携わる施設は25カ所になっています。



写真1 「小樽朝里クラッセホテル」－同社提供

### 低コスト運営

同社の事業展開の特徴の一つに低コスト運営が挙げられます。事業の出発点である「小樽朝里クラッセホテル」こそ全くの新築ですが、以降の事業展開においては、建物を賃借するか格安で購入する等で初期設備投資負担を極力抑え、かつ、運営開始後の追加設備投資負担も持前の交渉力で最小化しています。更に、運営費用面は人材を柔軟に活用するなどでローコストオペレーションに繋がっています。

### 公営施設の再生手腕

道内には一時ブームになった地公体直営の温泉・宿泊施設等が数多くあります。公共セクターが直接手掛ける施設は運営が不慣れなことなどで、経営不振に陥るケースが多く、維持管理費が行政の負担となっていることも珍しくありません。

同社は2000年から東神楽町で、2003年からは美唄市で地公体との共同事業で温泉・宿泊施設を開発。滑り出しから順調に推移したことで、その評判が市町村会等で拡がり、2004年には羽幌町で既存温泉・宿泊施設の運営を受託し、再生に導いています。

同社の運営受託の方針は、立地・環境・泉質等から再生可能性を吟味し、引受けた後は資金投下も含めて、徹底的に施設を磨き上げることです。特に宿泊施設が貧弱なケースが多いことから観光地の温泉ホテルに見劣りしない客室に改装し、また、露天風呂付客室を新設するなど、宿泊部門の充実に注力します。客室の充実が再生の決め手ですが、施設に合わせてレストランや露天風呂等に手を加えることもあります。受託施設全てにおいて、その持つポテンシャルを引き出すことで再生に漕ぎ着けており、現在では、市町村からの受託施設は全道一円に展開されています（図表1）。

### 事業繁栄を事業に関わる全ての関係者で共有

同社HPにある「繁栄の共有」とは具体的には「地産地消、地域雇用を通じ、企業の繁



## シンガポールでの健康志向について

北陸銀行シンガポール駐在員事務所  
 所長 上原 清志

### 1. はじめに

ここ最近、欧米を始めとした一部の国では「Sugar Tax」(砂糖税)が既に導入されています。世界的に国民の健康リスク低減に向けた取り組みが広がる中、ここシンガポールも例外ではありません。今回は、シンガポールにおける健康志向について少しご紹介したいと思います。

### 2. 健康志向の背景

2017年のNational Day Rally (施政方針演説)において、シンガポールのリー・シェンロン首相が、糖尿病対策を発表しました。

政府が強力にアナウンスする背景として、食生活改善と運動量増加を図り国民にとってより健康的な生活を目指していることが挙げられます。加えて、医療・保険関連の政府支出増大(同分野の歳出予算は2017年で全体の約14%、2010年比6ポイント増加)も一因であると言われています。

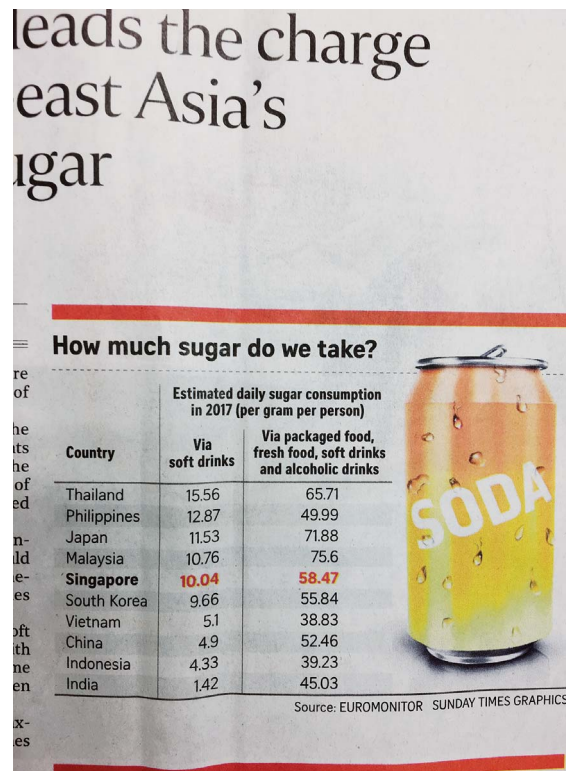
### 3. Eat less, Move more

シンガポール国民の10%(約40万人)が糖尿病患者。うち60歳以上では30%が糖尿病患者(米次に次ぐ世界ワースト2位)です。一方、1日平均のカロリー摂取量は、ここ10年ほどで約24%増加しているのが現状です。

- (1) 今でもフードコートへ行くと、脂っこく濃い味付けのメニューがずらりと並んでいます。甘いGreen Tea、砂糖や練乳たっぷりのKopiなど、シンガポールの食生活は依然として高カロリーです。
- (2) また、ジョギングやサイクリングに勤しむ市民も増えてきてはいますが、外食中心の食生活改善ともども挫折するケースが多いのも現実。「Eat less, Move more」の実践と継続は簡単ではありません。
- (3) こうした中、政府の動きは素早いです。糖尿病対策の一環として、国民の砂糖消費量を2020年までに約25%削減し、全粒穀物を多く摂取する食事を推進することを発表しました。

### 4. おわりに

- (1) さて、2018年2月11日付のストレートタイムズ紙に、アジア10カ国における1日の砂糖消費量(一人当たり)調査が掲載されていました(下の写真参照)。シンガポールは、清涼飲料水からの摂取は第5位。食事全体からの摂取では第4位でした。
- (2) タイ(2017年)やフィリピン(2018年)では、Sugar Taxを導入しました。また、マレーシアやインドネシアも導入を検討中であり、「シンガポールもいずれは」と予想されます。
- (3) 北海道内の企業様におかれましても、アセアンで展開されている健康志向を是非、ビジネスチャンスと捉えていただければ幸いです。



新聞に掲載されたアジア10カ国の砂糖消費量データ

## 調査ニュース (2018・11) NO.405

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <http://www.hokkaidobank.co.jp>)  
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒瀧)  
 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
 <本誌の無断転用、転載を禁じます>